

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 26 日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24792554

研究課題名(和文) 育児支援に向けた子育て家族の家事力と母親の育児に関する研究

研究課題名(英文) Research on child-rearing ability of family and child care of mother for the child care support

研究代表者

小出 恵子 (KOIDE, KEIKO)

岡山大学・保健学研究科・助教

研究者番号：40550215

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、子どもを健やかに育てるために必要な子育て家族の家事力のうち食習慣に焦点を当て、幼児が食習慣を獲得するための親の認識と育児行動の実態と課題について検討を行うことであった。文献レビューと母親を対象としたフォーカスグループディスカッションを行うことによって、不健康な食習慣の促進要因に関するデータを収集した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study, focused on the eating habits of the child-rearing family necessary in order to raise a child in healthy, clarified the current state and challenges of parenting behavior and parent of recognition for small children to acquire eating habits. By literature study and focus group interviews, we collected data on the driving factors of unhealthy eating habits.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：食習慣 幼児 家族 生活習慣病

1. 研究開始当初の背景

(1) 子育て家族の家事力の概念を明確にする必要性

近年、少子高齢化社会の急速な進展による社会構造の変化によって、家庭や地域の育児機能が低下している。このような背景から、育児ストレスや育児負担感をもつ母親が多く、平成 21 年度の虐待の相談件数も過去最高を記録し、早期からの育児支援の充実が求められている。

子育て家族の役割は、家族発達理論では妊娠、出産、育児を行いながら、生活習慣病予防の観点から家族としての健康づくりを開始し、生活習慣を次の世代に継承することである。料理や掃除などの家事は、家族の心身の健康と安定した生活を保障する基盤であり(柏木, 2008) 子育て家族にとって必須である。

しかし、家庭の育児機能の低下は、そのまま家事を行う力(以下、家事力)の低下につながり、現代の子育て家族は、家事をする機会が少ない中で親になった世代と考えられる。実際に、子どもの食事や睡眠などの乱れが指摘されている(文部科学省, 2006)。また、親となる 20、30 代の男性の朝食欠食率は 33.0%・29.2%と増加傾向にあり(内閣府, 2010)、基本的な生活に課題がみられる現状がある。以上から、本研究では妊娠早期からの育児支援の充実に向けて、生活の基盤である家事力に着目した。

先行研究では、育児支援の観点から子育て家族の家事力に焦点を当てたものはほとんど見当たらない。そのため、まず、子どもを健やかに育てるために、現代の子育て家族にどのような家事力が必要なのか、その概念を明らかにすることが急務といえる。本研究では、ワークライフバランスが提唱されており、家事力は母親だけに求められるものではないため、父親も含めた家族の力として捉えることとした。

(2) 妊娠早期からの育児支援につながる具体的なエビデンスの必要性

行政保健師は、健康維持・増進という 1 次予防の視点を持ち、妊娠初期から乳幼児期に地域のほぼ全数の親子にかかる機会を持っている。これらの機会を効果的に活用し、育児支援を行うことが期待されている。しかし、多くの研究が行われているが、未だに妊娠早期からの育児支援につながる知見は蓄積されていない。最終的には、子育て家族の心身の健康を支援するためのエビデンスを蓄積することが必要である。その一歩として、本研究では、学童期から高めていくことが可能な家事力に焦点を当てた。

先行研究では、育児については、育児ストレスと精神的健康(2010, 草野)、自己効力感とソーシャルサポート等さまざまな研究がされている。育児ストレスの中には親自身の時間的制約(宮本, 2006)、家事の負担が

育児ストレスにつながることも考えられる。最近になり、母親の心の健康度に着目した研究(西出, 2011)や、生活習慣との関連に着目した研究(榊原, 2002・中村, 2010)が始まったばかりである。

2. 研究の目的

本研究では、子どもを健やかに育てるために必要な子育て家族の家事力のうち食習慣に焦点を当てることとした。その理由は、親の食習慣が子どもに影響し、幼児期の食習慣が学童期、思春期の食習慣につながるため(Mikkilä., et al, 2004)である。また、幼児の清涼飲料水等の摂取量の増加や習慣化が指摘されていることから(厚生労働省, 2005)、本研究では、不健康な食習慣の 1 つとしてジュースに着目した。海外では、幼児のジュース等の摂取に影響する要因として、親の健康によいという認識、子どもの機嫌、兄弟、祖父母、ママ友達や地域行事、CM 等の家族、生活、環境要因があげられている(Hoare, 2014)。しかし、具体的に親のどのような考え方や育児行動が子どもの食習慣に影響するのか、我が国の知見は蓄積されていない。

そこで、本研究では子どもの文献レビューと母親へのフォーカスグループディスカッションの結果をもとに、幼児が食習慣を獲得するための親の認識と育児行動の実態を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、以下の 2 つの研究をすすめた。

(1) 文献レビュー

幼児が健康的な食習慣を獲得するために、どのような父親、母親の考え方や育児行動が必要とされているのか明らかにするために行った。データベースは MEDLINE を使い、「family」、「family relations」、「maternal behavior」、「paternal behavior」、「parenting」、「food and beverages」、「feeding behavior」、「attitude to health」等のキーワードを用いた。

(2) フォーカスグループインタビュー

幼児が健康的な食習慣を獲得するために、不健康な食習慣である「お菓子」と「ジュース」を促進する要因を明らかにするために行った。

対象の選定条件は、基本的な食習慣の知識を有していると考えられる保健師、栄養士等の専門職であり、子ども(小学生 6 年生以内)をもつ母親とした。参加者は、研究者が保健センターに研究協力依頼を行い、了解が得られた保健センターに依頼文を送付した。

本研究では、母親に子どもの食習慣の実情とそれに対する思いを自由に語ってもらうために、フォーカスグループディスカッションを用いた半構造的面接を行った。内容は、

「お子さんのお菓子とジュースの摂取状況に対する思い」、「摂取につながると考えられる状況」、「健康的な摂取にするための対応策」等である。参加者の概要については、事前に質問紙調査を行うことによって、把握した。

子どもが初めてお菓子やジュースを摂取した状況に着目し、摂取を促進したと考えられる状況を、1つの意味内容を端的に示す1文をコードとし、その類似性に着目しカテゴリ化する内容分析を行う予定である。分析の真実性を確保するために、質的研究を専門とする複数名の研究者で検討を重ねることとする。

倫理的配慮として、参加者に研究目的、プライバシーの保護、中断・拒否の自由等を文書と口頭で説明し、同意書を得た。本研究は、所属大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1) 文献レビュー

MEDLINE で検索を行った結果、842 文献がヒットした。現在、文献の選定基準に合わせ、テーマに合致した文献を選択している段階である。

(2) フォーカスグループインタビュー

3 か所の保健センター(3 グループ)にフォーカスグループインタビューを実施した。インタビュー時間は、57分~80分であった。

各グループの参加者は4~7人であり、全員で18人であった。参加者の平均年齢(標準偏差)は40.3歳(3.3)、子どもは1人が4人(22.2%)、2人が10人(55.6%)、3人が3人(16.7%)、4人が1人(5.6%)であった。職種は、保健師が12人(66.7%)、看護師が1人(5.6%)、管理栄養士が4人(22.2%)、医師が1人(5.6%)であり、平均経験年数(標準偏差)は、17.1(3.6)であった。

また、子どものジュース摂取の開始年齢を尋ねた結果、第一子は6か月以下が1人(5.6%)、7~12か月以下が5人(27.8%)、13~18か月以下が7人(38.9%)、19~24か月以下が1人(5.6%)、25か月以上が4人(22.2%)であった。一方、第二子は6か月以下が2人(11.1%)、7~12か月以下が7人(38.9%)、13~18か月以下が3人(16.7%)、19~24か月以下が1人(5.6%)、25か月以上が1人(5.6%)であり、第一子と比較し、第二子は摂取開始年齢が早まる傾向がみられた。

子どものお菓子やジュースの促進要因に関する分析は、現在実施中であり、分析結果がまとまり次第、学会発表と論文を作成し、成果を公表する。

(3) 今後の課題

文献検討の結果、子どもの生活習慣病が重大な健康課題となっている欧米では、幼児の

健康的な食習慣の獲得に向けた研究が行われているものの、我が国では十分な研究がされていないことがわかった。

また、フォーカスグループディスカッションの参加者への質問紙調査の結果、第一子より第二子の方がジュースの摂取開始年齢が低くなっており、食習慣には親の考え方と育児状況が関連していることがうかがえた。今後は、幼児が健康的な食習慣を獲得するために望まれる育児行動を明らかにすることによって、親の支援方策を検討することが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小出恵子(KOIDE KEIKO)

岡山大学・大学院保健学研究科・助教

研究者番号：40550215

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：

